

0 1	1	新規
	2	更新

令和8・9年度において、貴市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

いちき串木野市長 中屋 謙治 殿

02 郵便番号

[illegible][illegible]

05	役 職						
----	-----	--	--	--	--	--	--

代 表 者 名 氏						

[illegible]

07 電話番号									
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

[illegible]

09 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

10 測 量 等 実 績 高	① 競争入札参加資格 希望業種区分	② 直 前 2 年 度 分 決 算		③ 直 前 1 年 度 分 決 算		④ 直 前 2 か 年 間 の 年 間 平 均 実 績 高 (千円)
		年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	
	測 量					0
	建築関係建設コンサルタント業務					0
	土木関係建設コンサルタント業務					0
	地 質 調 査 業 務					0
	補償関係コンサルタント業務					0
	そ の 他					0
	合 計	0	0	0	0	0

※②～④の金額はいずれも消費税を含まない額を記載して下さい。

11 自 己 資 本 額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)
	① (うち外国資本) 株 主 資 本	
	② 評価・換算差額等	
	③ 新 株 予 約 権	
	④ 計 (P)	0

12 営 年 数	① 創 業	年 月 日
	② 休 業 期 間 又 は	年 月 日から
	転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数		年

13 常 勤 職 員 の 数 (人)	① 有 資 格 職 員	② 左記以外の技術職員	③ 事 務 職 員	④ 計	⑤ 役 職 員 等
				0	

※ ⑤は④の内数

14	01 一級建築士	02 二級建築士	03 一級土木 施工管理技士	04 二級土木 施工管理技士	05 測 量 士	06 測量士補	07 環境計量士	08 不 動 産 鑑 定 士	09 不 動 産 鑑 定 士 補	10 土 地 家 屋 調 査 士	11 司 法 書 士		
資 格	12 技 術 士 (技 術 士 補 は 下 段 に 記 載)												
	河 川 砂 防 海 岸 海 洋	港 湾 ・ 空 港	電 力 土 木	道 路	工 業 用 水 道	下 水 道	農 業 土 木	森 林 土 木	地 方 市 計 画	地 質 (応 用 理 学)	土 質 ・ 基 礎	鋼 構 造 コンクリート	トンネル
者 数	12 技 術 士 (技 術 士 補 は 下 段 に 記 載)												
	施工計画・施工 設備積算	建設環境機	械	水産土木	電気電子	廃棄物	小計	13 第一種電気主 任技術者	14 伝送交換 主任技術者	15 線路主任 技術者	16 R C C M	17 地質調査 士	
								0					
人 ()	18 補償業務 管理士	19 公共用地 経験者	20 コンクリート 診断士	21 コンクリート構 造診断士	小計 (01 ~ 21)	22 農業土木 技術管理士	23 畑地かんが い技術士	24 土地改良専 門技術員	25 土地改良補償 業務管理者	26 一級さく井 技能士	27 建築基準適合 判定資格者	28 建築積算士 (建築積算資格者)	29 特殊建築物等 調査資格
					0								
	30 建築仕上診 断技術者	31 建築設備士	32 一級電気工事 施工管理技士	33 二級電気工事 施工管理技士	34 一級管工事施 工管理技士	35 二級管工事施 工管理技士	36 構造設計 一級建築士	37 設備設計 一級建築士	38 農業水利施設 機能総合診断士	合 計	0		
										0			

記載要領

- 1 「11 自己資本額」は、令和8年2月1日までに迎えた直近の決算により記載すること。(千円未満切り捨て。)
- 「① 株主資本」欄には、払込済資本金に新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式申込証拠金を加え自己株式を減じた額を記載する。(有限会社である場合においては、出資払込金、出資申込証拠金の額)
- 外資系企業の場合には、「① 株主資本」の合計欄の上段()内に外国資本の額を内数で記載する。
- 組合にあつては組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記載する。
- 個人にあつては、「④ 計」欄に、純資産合計(期首資本金＋事業主利益＋事業主借勘定－事業主貸勘定)の額を記載する。
- 個人(青色申告)の方は、確定申告控えにある貸借対照表から、「(事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額)－事業主貸」で出た金額を個人事業者における「株主資本」とする。その他、評価・換算差額等、新株予約権という概念が個人事業者の財務諸表にないため、そのまま右下(P)も同じ金額が入る。
- 個人(白色申告)の方は、確定申告書の控えから確認できないため、自己資本額は「0」での申請となる。
- 「② 評価・換算差額等」欄には、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、土地再評価差額金があった場合には、その合計の額を記載する。
- 「③ 新株予約権」欄には、新株予約権があった場合にはその額を記載する。

- 2 「13 常勤職員の数」及び「14 有資格者数」については、令和8年2月1日時点での雇用状況をもとに記載すること。

様式2

営 業 の 沿 革

創 業		年 月 日
創 業 後 の 沿 革		

記載要綱

「創業後の沿革」の欄は、商号又は名称の変更、合併又は分割、営業の休止、営業の再開、資本金額の変更、補償コンサルタント登録規定による登録の削除、賞罰（行政処分を含む。）等を記入すること。

営 業 所 一 覧 表

営 業 所 名 称	郵 便 番 号	所 在 地	電 話 ・ F A X 番 号		
			市 外 局 番	市 内 局 番	番 号
()	—				
()	—				
()	—				
()	—				
()	—				
()	—				
()	—				
()	—				

記載要領

- 1 本表は，申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には，常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載するとともに，（ ）内に連絡担当者を記載すること。
- 3 「所在地」欄には，営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話・FAX番号」欄には，上段に電話番号を，下段にFAX番号をそれぞれ左詰めで記載すること。

測 量 等 実 績 調 書

(入札参加希望業種区分)

業種細 目番号	注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千 円)	着 工 年 月
							完成 (予定) 年月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月

- 記載要領
- 1 本表は，入札参加を希望する業種の各別又はその他の営業の各別に作成すること。
 - 2 本表は，直前 2 年間の主な完成業務及び直前 2 年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
 - 3 下請については，「注文者」の欄には元請業者名を記載し，「件名」の欄には下請件名を記載すること。
 - 4 「測量等対象の規模等」の欄には，例えば測量の面積・精度等，設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
 - 5 「請負代金の額」は，消費税込みの金額を記載すること。

技 術 者 経 歴 書

(種 類)

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実 務 経 験 年 月 数
	学校の種類	専 攻 学 科	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、令和8年2月1日時点で雇用している技術者について、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士，〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近従事した測量、建設コンサルタント等業務の内容及びその業務における地位を記載すること。

委 任 状

年 月 日

いちき串木野市長 殿

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 氏 名

私は、下記の者に、貴市が令和8年8月 1 日から令和10年7月31日の間に発注する測量・建設コンサルタント等に関する次の権限を委任します。
なお、本委任を解除する場合には、双方連署の上届出のない限りその効力のないことを誓約します。

記

(受 任 者) 所 在 地 下

商 号 又 は 名 称

(ふりがな)
代 表 者 職 ・ 氏 名

電 話 番 号

F A X 番 号

委 任 事 項

1. 入札、見積り及び契約締結に関すること
2. 契約の履行に関すること
3. 各種保証金の納入及び還付請求並びに受領に関すること
4. 代金の請求及び受領に関すること
5. 復代理人の選任に関すること
6. その他、上記に附帯する一切の事項